

枚方市と自治労枚方市職員関係労働組合の団体交渉の要旨

1. 日 時 令和3年(2021年)11月15日(月) 午後6時30分～午後7時40分
2. 場 所 枚方市職員会館 大会議室
3. 出席者 組合側：執行委員長以下約20名
市 側：総務部長、総務部次長、人事課長、職員課長、教育政策課長、上下水道総務室課長、市立ひらかた病院総務課長、書記(人事課・職員課 課長代理)
4. 課 題 「2021賃金確定・秋期年末総合生活改善に関わる要求書」に基づく交渉(2回目)

<交渉内容要旨>

I. 人事院勧告について

組 合	市
<ul style="list-style-type: none"> ・ 前回の交渉で、人事院勧告どおりの期末手当の引下げは、全職員が対象となるということだが、コロナ禍において、職員は大変厳しい状況である。こうした中、引下げを実施すべきではないと考えるが、あらためて見解を聞く。 再任用職員についても、引下げを実施するのか、見解を聞く。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでから人事院勧告への準拠を基本として給与改定を行っており、今年度も同様の趣旨から期末手当の引下げを行う考えである。 再任用職員についても、本年の人事院勧告に準拠する考えのもと同様の考えである。

II. 会計年度任用職員の処遇改善について

組 合	市
<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員制度導入後、期末手当が2年連続で引下げとなり、何らかの処遇改善が必要と考えるが、見解を聞く。 ・ 非正規職員についても、正職員との均等待遇を基本とした休暇制度の拡充・確立を図るべきと考えるが、見解を聞く。 ・ 会計年度任用職員における給与面で処遇改善が必要と考えるが、どうか。 ・ 留守家庭児童会室職員の処遇改善が必要と考えるが、どうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各職の状況などを勘案しながら、山場に向けて検討していく。 ・ 本年の人事院勧告の公務員人事管理に関する報告において示されている休暇制度の拡充等について、今後、山場に向けて検討していく。 ・ コロナ禍による対応により、本市の財政運営が厳しさを増す中、給与面での改善は困難であるが、どのようなことができるのか、山場に向けて検討していく。 ・ 他市の状況なども踏まえ、検討していく。

Ⅲ. 配偶者同行休業制度について

組 合	市
<ul style="list-style-type: none">これまでから要求している配偶者同行休業制度については、制度化に向けた検討を進めてもらいたいと考えているが、現在の見解を聞く。	<ul style="list-style-type: none">引き続き、調査研究を行っていきたいと考えている。

Ⅳ. 育児部分休業制度について

組 合	市
<ul style="list-style-type: none">育児部分休業制度について、対象を小学3年生まで拡大する考えはないか、見解を聞く。	<ul style="list-style-type: none">引き続き、山場に向けて検討していく。

Ⅴ. 障害者雇用について

組 合	市
<ul style="list-style-type: none">障害者雇用については、雇用率3%にこだわることなく積極的に採用すべきと考えるが、見解を聞く。 また、人材確保に向けては、どのような取り組みを行っているのか。改正障害者雇用促進法に基づく合理的配慮については、どのような姿勢で対応するのか。	<ul style="list-style-type: none">想定外の退職もあり、目標数値を下回る数値となったが、引き続き、雇用率の目標を達成することができるよう努めていく。 また、支援学校等への周知などを引き続き行い、働きやすい職場環境等を積極的に周知することで、人材確保につなげていく。「合理的配慮」については、過度な負担とならない範囲で、引き続き適切に対応していく考えに変わりはない。

Ⅵ. 現業間研修制度について

組 合	市
<ul style="list-style-type: none">人員が不足している調理員の確保に向けて、現業間の研修制度の実施を検討してほしい。	<ul style="list-style-type: none">意欲ある職員が転用により活躍することのできる制度整備について、山場に向けて検討していく。

Ⅶ. 現業職員の採用について

組 合	市
<ul style="list-style-type: none">現業職員の採用がストップしている。現業職場の活性化の観点からも、組織がいびつにならないよう採用すべきと考えるが、見解を聞く。	<ul style="list-style-type: none">引き続き、各職場の状況や、行財政改革プラン2020での民間委託の進捗等を精査しながら、必要と判断した場合は、実施するといった基本的な考えに変わりはない。

VIII. 休暇制度について

組 合	市
<ul style="list-style-type: none">• 結婚休暇について、コロナ禍への対応により取得することが難しいため、取得期間の延長を行うといった対応も必要と考えるが、考えを聞く。• コロナ禍の収束が見えない中、今年度も昨年度と同様、リフレッシュ休暇の取得期間延長を行うといった対応も必要と考えるが、考えを聞く。	<ul style="list-style-type: none">• これまでと同様、取得期間の延長は難しいと考える。• 今年度のリフレッシュ休暇の取得状況を確認しながら、取得期間の延長について検討していく。